

令和4年2月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	令和4年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	26
(3)	地方債	27
(4)	一時借入金	28
(5)	歳出予算の流用	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案等	29
(2)	専決処分の報告について	31

I 令和4年度経営戦略部等主要施策の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、必要としている方にきめ細かく情報を届けるため、従来のオフライン媒体に加え、SNS等オンライン媒体を主軸の1つとし、時代に即した戦略的な広報広聴事業を展開する。

2 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助とともに、私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組みへの支援を行うことにより、私立学校の振興に努める。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため、メンタルヘルス相談や研修、ストレスチェック等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 財政の健全性の確保

令和4年度の財政運営は、「GX」・「DX」を推進エンジンに、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」という3つの国難を打破し、「新次元の分散型国土」を創出するため、国の経済対策に即応する「11月補正」、「2月補正」と一体的に「16か月予算」として切れ目なく編成し、「アフターコロナ」に向けた取組みを推進する。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み、「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ、「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、合同庁舎においては、エレベーター及び受変電設備の改修等を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 県庁DXの推進及び情報セキュリティの確保

行政運営の効率化と県民サービスの向上を図るため、県庁DXの推進による業務改革を加速するとともに、デジタル技術を活用したDX時代の新しい働き方を実現する。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求対策等の実施や、「内部統制制度」の適切な運用に努めるとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を行う。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、公文書公開や情報提供施策など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を県施策に反映させるため、県庁コールセンターの運営や県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」の活用により、各部局と連携した効果的な県政情報の提供、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

11 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施する。

12 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の收受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

13 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済運用など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、VR動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努める。

さらに、工事検査管理システムやタブレット端末の活用により、検査業務の効率化を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金		県債
秘 書 課	496,527	436,118	60,409	113.9					1,000			495,527
総 務 課	1,209,007	1,190,536	18,471	101.6	337,294				444			871,269
人 事 課	328,187	318,523	9,664	103.0			15	1,300	1,174		26,000	299,698
職 員 厚 生 課	3,086,055	3,161,131	△75,076	97.6				38,289	488		400,000	2,647,278
財 政 課	73,159,073	73,620,846	△461,773	99.4	376		707,802	216,868	2,559,673		94,000	69,580,354
管 財 課	1,363,710	1,262,727	100,983	108.0			12,911	24,223	13,254		242,000	1,071,322
税 務 課	36,508,818	34,925,149	1,583,669	104.5			5,485		3,657			36,499,676
スマート県庁推進課	721,467	933,967	△212,500	77.2					12,156	39,812		669,499
総務事務管理課	136,099	135,311	788	100.6								136,099
監 察 局	監 察 評 価 課	210,993	211,827	△834	99.6							210,993
	法 人 検 査 課	136,030	140,864	△4,834	96.6	49						135,981
	法 制 文 書 課	103,752	100,201	3,551	103.5							103,752
出 納 局	会 計 課	407,115	422,395	△15,280	96.4				11,500			395,615
	公共入札検査課	173,514	167,523	5,991	103.6							173,514
計	118,040,347	117,027,118	1,013,229	100.9	337,719		726,213	280,680	2,603,346	39,812	762,000	113,290,577
議 会 事 務 局	977,862	989,876	△12,014	98.8					130			977,732
人 事 委 員 会 事 務 局	142,292	142,666	△374	99.7					629			141,663
監 査 事 務 局	182,530	183,809	△1,279	99.3								182,530
計	1,302,684	1,316,351	△13,667	99.0					759			1,301,925
総 計	119,343,031	118,343,469	999,562	100.8	337,719		726,213	280,680	2,604,105	39,812	762,000	114,592,502

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	令和4年度	前年度	比較		財源内訳							
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	証紙収入	県債	給与振替 収入
財政課	公債管理 特別会計	101,370,000	107,529,000	△6,159,000	94.3				70,770,000			30,600,000	
	給与集中管理 特別会計	31,566,794	31,272,398	294,396	100.9								31,566,794
管財課	用度事業 特別会計	1,907,966	1,574,661	333,305	121.2		200	1,765,527		142,239			
税務課	証紙収入 特別会計	995,000	900,000	95,000	110.6					7,135	987,865		
会計課	証紙収入 特別会計	2,200,000	2,080,000	120,000	105.8					800,000	1,400,000		
合計		138,039,760	143,356,059	△5,316,299	96.3		200	1,765,527	70,770,000	949,374	2,387,865	30,600,000	31,566,794

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	328,298	274,244	54,054	119.7	① 給与費 (286,021) (258,298) 知事，副知事，政策監及び秘書課職員23人の給与費 ② 秘書費 (13,745) (13,745) 知事，副知事，政策監の秘書業務，渉外事務等に要する経費 ③ 行啓費 (28,532) (2,201) 令和4年度全国高等学校総合体育大会行啓業務に要する経費	
広報費	168,229	161,874	6,355	103.9	① 給与費 (5,749) (2,808) ② 広報費 (162,480) (159,066) 新聞，テレビ，刊行物，インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費	
秘書課 合計	496,527	436,118	60,409	113.9		

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	149,017	150,211	△1,194	99.2	① 給与費 (125,599) (126,903) 経営戦略部長，副部長及び総務課職員11人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 褒章経費 (1,100) (1,100) 叙位，叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ④ 行政連絡調整費 (17,318) (17,208) 県行政の総合的，効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	
諸 費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 (390) (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	
事務局費	1,059,600	1,039,935	19,665	101.9	① 私立学校振興費 (1,059,600) (1,039,935) 私立学校の健全な育成を図り，本県私立学校の振興に資するための経費	
総務課 合計	1,209,007	1,190,536	18,471	101.6		

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	212,024	223,726	△11,702	94.8	① 給与費 (212,024) 人事課及び自治研修センター職員27人の給与費	(223,726)
人 事 管 理 費	116,163	94,797	21,366	122.5	① 給与費 (5,721) ② 人事費 (12,790) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ③ 職員研修費 (97,652) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 380)	(8,306) (14,160) (72,331) 399
人事課 合計	328,187	318,523	9,664	103.0		

職員厚生課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	2,919,162	2,970,020	△50,858	98.3	① 給与費 (2,915,251) 経営戦略部付職員1人及び職員厚生課職員13人の給与費 並びに職員の退職手当に要する経費 ② 退職手当支給事務費 (836) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 (3,075) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	(2,966,342) (603) (3,075)
職員厚生費	162,898	186,883	△23,985	87.2	① 給与費 (2,871) ② 職員厚生費 (1,019) 職員厚生事務執行に要する経費 ③ 健康管理推進費 (107,148) 職員の健康管理に要する経費 ④ 福利施設等管理費 (51,860) 職員住宅等の管理に要する経費	(2,806) (1,019) (103,168) (79,890)
恩給及び 退職年金費	3,995	4,228	△233	94.5	① 恩給費 (3,875) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 (120) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	(3,875) (353)
職員厚生課 合計	3,086,055	3,161,131	△75,076	97.6		

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	215,142	227,591	△12,449	94.5	① 給与費 財政課職員22人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	(185,841) (197,760) (29,301) (29,831)
財 政 管 理 費	2,496,545	2,435,869	60,676	102.5	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	(40,769) (19,763) (1,568) (1,343) (212,000) (210,000) (2,236,000) (2,197,744) (5,398) (5,739) (810) (1,280)
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生 of 災害復旧に要する経費	(100,000) (100,000)
元 金	65,841,000	65,423,000	418,000	100.6	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	(54,549,000) (54,195,000) (11,292,000) (11,228,000)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
利 子	4,161,000	5,088,000	△927,000	81.8	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(4,161,000) (5,088,000)
公 債 諸 費	195,386	196,386	△1,000	99.5	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	(195,386) (196,386)
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	(150,000) (150,000)
財政課 合計	73,159,073	73,620,846	△461,773	99.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	101,370,000	107,529,000	△6,159,000	94.3	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(97,209,000) (102,441,000) (4,161,000) (5,088,000)
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,566,794	31,272,398	294,396	100.9	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	(31,566,794) (31,272,398)
財政課 合計	132,936,794	138,801,398	△5,864,604	95.8		

管財課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	232,935	248,363	△15,428	93.8	① 給与費 管財課職員26人の給与費	(232,935) (248,363)
財産管理費	697,525	840,267	△142,742	83.0	① 給与費 ② 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費 ③ 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費 ④ 管財事務費 管財事務執行に要する経費 ⑤ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	(21,061) (20,863) (236,105) (244,609) (405,445) (543,347) (901) (901) (34,013) (30,547)
支 庁 費	433,250	174,097	259,153	248.9	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	(433,250) (174,097)
管財課 合計	1,363,710	1,262,727	100,983	108.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
用度事業 特別会計	1,907,966	1,574,661	333,305	121.2	① 用度事業運営事務費 (94,309) (85,711) 用度事業運営に要する経費	(85,711)
					② 用度購入等経費 (1,679,925) (1,313,990) 用品購入，電話料金等に要する経費	(1,313,990)
					③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 (110,732) (151,960) 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費	(151,960)
					④ 予備費 (23,000) (23,000)	(23,000)
管財課 合計	1,907,966	1,574,661	333,305	121.2		

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
諸 費	600,000	600,000	0	100.0	① 県税過誤納金過年度還付金 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	(600,000) (600,000)
税 務 総 務 費	957,516	896,975	60,541	106.7	① 給与費 税務課, 東部県税局及び各総合県民局職員116人の給与費 ② 自動車税庁舎費 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	(923,018) (884,166) (34,498) (12,809)
賦 課 徴 収 費	1,610,552	1,825,374	△214,822	88.2	① 給与費 ② 県税賦課徴収費 県税の賦課徴収に要する経費	(29,559) (41,801) (1,580,993) (1,783,573)
地 方 消 費 税 金 清 算	13,691,071	13,278,048	413,023	103.1	① 地方消費税清算金 地方消費税収入の都道府県間の清算金	(13,691,071) (13,278,048)
利 子 割 交 付 金	73,946	84,965	△11,019	87.0	① 利子割交付金 市町村に対する利子割交付金	(73,946) (84,965)
配 当 割 交 付 金	704,936	610,452	94,484	115.5	① 配当割交付金 市町村に対する配当割交付金	(704,936) (610,452)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	926,482	645,703	280,779	143.5	① 株式等譲渡所得割交付金 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	(926,482) (645,703)
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,482,647	1,199,084	283,563	123.6	① 法人事業税交付金 市町村に対する法人事業税交付金	(1,482,647) (1,199,084)
地 方 消 費 税 金 交 付 金	16,073,252	15,414,282	658,970	104.3	① 地方消費税交付金 市町村に対する地方消費税交付金	(16,073,252) (15,414,282)

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税 交 付 金	174,306	155,156	19,150	112.3	① ゴルフ場利用税交付金 (174,306) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	(155,156)
自動車取得税 交 付 金	100	100	0	100.0	① 自動車取得税交付金 (100) 市町村に対する自動車取得税交付金	(100)
環境性能割 交 付 金	214,000	215,000	△1,000	99.5	① 環境性能割交付金 (214,000) 市町村に対する環境性能割交付金	(215,000)
利子割精算金	10	10	0	100.0	① 利子割精算金 (10) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	(10)
税務課 合計	36,508,818	34,925,149	1,583,669	104.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証紙収入計 特 別 会 計	995,000	900,000	95,000	110.6	① 一般会計繰出金 (995,000) 自動車税の証紙による収入金を一般会計（県税）に繰り出す 経費	(900,000)
税務課 合計	995,000	900,000	95,000	110.6		

(ウ) 令和4年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増減 A-B	率 A/B×100	
県 税	79,500,000	73,000,000	73,000,000	6,500,000	108.9	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	32,072,000	30,755,000	30,755,000	1,317,000	104.3	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	78,071	80,754	80,754	△2,683	96.7	
計	111,650,071	103,835,754	103,835,754	7,814,317	107.5	

令和4年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

税 目		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県 民 税	個 人	25,756,186	25,191,241	97.8	31.7	23,965,592	23,965,592	32.8	1,225,649	105.1	1,225,649	105.1
	法 人	2,131,354	2,124,947	99.7	2.7	1,742,740	1,742,740	2.4	382,207	121.9	382,207	121.9
	利 子 割	123,685	123,685	100.0	0.2	139,551	139,551	0.2	△15,866	88.6	△15,866	88.6
事 業 税	個 人	605,180	596,863	98.6	0.7	534,266	534,266	0.7	62,597	111.7	62,597	111.7
	法 人	19,114,840	19,055,874	99.7	24.0	14,975,804	14,975,804	20.5	4,080,070	127.2	4,080,070	127.2
地 方 消 費 税		13,835,001	13,835,001	100.0	17.4	13,493,085	13,493,085	18.5	341,916	102.5	341,916	102.5
不 動 産 取 得 税		1,493,247	1,463,548	98.0	1.8	1,441,157	1,441,157	2.0	22,391	101.6	22,391	101.6
県 た ば こ 税		804,199	804,199	100.0	1.0	770,181	770,181	1.1	34,018	104.4	34,018	104.4
ゴ ル フ 場 利 用 税		249,286	249,286	100.0	0.3	221,362	221,362	0.3	27,924	112.6	27,924	112.6
軽 油 引 取 税		5,591,754	5,589,240	99.9	7.0	5,322,300	5,322,300	7.3	266,940	105.0	266,940	105.0
自 動 車 税	環 境 性 能 割	521,706	521,706	100.0	0.7	481,265	481,265	0.7	40,441	108.4	40,441	108.4
	種 別 割	9,970,673	9,925,633	99.5	12.5	9,886,849	9,886,849	13.5	38,784	100.4	38,784	100.4
鉦 区 税		1,304	1,304	100.0	0.0	1,304	1,304	0.0	0	100.0	0	100.0
狩 猟 税		11,616	11,616	100.0	0.0	13,068	13,068	0.0	△1,452	88.9	△1,452	88.9
旧 法 に よる 税	自 動 車 税	19,393	5,857	30.2	0.0	11,476	11,476	0.0	△5,619	51.0	△5,619	51.0
合 計		80,229,424	79,500,000	99.1	100.0	73,000,000	73,000,000	100.0	6,500,000	108.9	6,500,000	108.9

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	721,467	933,967	△212,500	77.2	① 給与費 (131,235) (147,458) スマート県庁推進課職員17人の給与費 ② 行政情報化推進費 (200,223) (393,101) 県庁DXを推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費 ③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (390,009) (393,408) 県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを 活用した高速情報通信網を運営するための経費	
スマート県庁推進課 合 計	721,467	933,967	△212,500	77.2		

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	136,099	135,311	788	100.6	① 給与費 (131,222) 総務事務管理課職員14人の給与費 ② 行政情報化推進費 (4,877) 総務事務を集約処理するための経費	(130,445) (4,866)
総務事務管理課 合 計	136,099	135,311	788	100.6		

監察局 監察評価課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	165,357	174,546	△9,189	94.7	① 給与費 (151,829) 監察局長、次長及び監察評価課職員14人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 行政連絡調整費 (8,528) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費	(161,018) (5,000) (8,528)
人事管理費	666	666	0	100.0	① 人事費 (666) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	(666)
広報費	42,126	33,471	8,655	125.9	① 広聴費 (42,126) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費 ア ① 「とくしま丸ごとA I コンシェルジュ」 2,500 DX推進事業	(33,471) 0
文書費	2,144	2,144	0	100.0	① 情報公開制度推進費 (2,144) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(2,144)
防災総務費	700	1,000	△300	70.0	① 防災対策指導費 (700) 大規模災害時における相談業務体制の構築に要する経費	(1,000)
監察評価課 合計	210,993	211,827	△834	99.6		

監察局 法人検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	122,439	127,933	△5,494	95.7	① 給与費 法人検査課職員15人の給与費	(122,439) (127,933)
諸 費	2,000	2,000	0	100.0	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	(2,000) (2,000)
社会福祉総務費	6,650	5,990	660	111.0	① 給与費 ② 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費 ア ③ 「リモート検査」実装事業	(3,762) (3,762) (2,888) (2,228) 1,500 0
農業協同組合 指導費	4,941	4,941	0	100.0	① 給与費 ② 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	(1,013) (1,013) (3,928) (3,928)
法人検査課 合計	136,030	140,864	△4,834	96.6		

監察局 法制文書課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	79,724	78,072	1,652	102.1	① 給与費 法制文書課職員10人の給与費	(79,724) (78,072)
文 書 費	24,028	22,129	1,899	108.6	① 給与費 ② 文書費 文書管理事務に要する経費 ア 新 DX推進！文書審査AI実装事業 ③ 法令審査費 法令審査に要する経費	(7,392) (7,175) (7,447) (5,765) 1,650 0 (9,189) (9,189)
法制文書課 合計	103,752	100,201	3,551	103.5		

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一般管理費	278,398	274,608	3,790	101.4	① 給与費 (278,398) 会計管理者，出納局副局長及び会計課，出納室職員32人の 給与費	(274,608)
会計管理費	128,717	147,787	△19,070	87.1	① 給与費 (7,796) ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 出納事務費 (115,921) 出納事務執行に要する経費	(10,429) (5,000) (132,358)
会計課 合計	407,115	422,395	△15,280	96.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
証紙収会入計 特別会計	2,200,000	2,080,000	120,000	105.8	① 一般会計繰出金 (2,200,000) 収入証紙により収納した使用料，手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	(2,080,000)
会計課 合計	2,200,000	2,080,000	120,000	105.8		

出納局 公共入札検査課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	169,006	166,815	2,191	101.3	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	(169,006) (166,815)
会 計 管 理 費	4,508	708	3,800	636.7	① 出納事務費 工事検査に要する経費	(4,508) (708)
公共入札検査課 合 計	173,514	167,523	5,991	103.6		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和4年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	977,862	989,876	△12,014	98.8	① 議会費 (977,862) 議員報酬，議会活動及び職員27人の給与費等議会運営に 要する経費	(989,876)
人 事 委 員 会 費	142,292	142,666	△374	99.7	① 人事委員会費 (142,292) 委員報酬，職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	(142,666)
監 査 委 員 費	182,530	183,809	△1,279	99.3	① 監査委員費 (182,530) 委員報酬，職員14人の給与費及び運営に要する経費	(183,809)
合計	1,302,684	1,316,351	△13,667	99.0		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財政課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (令和4年度発行分)	自 令和4年度 至 令和14年度	元金 1,180,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
税務課	納税通知書等作成業務委託契約	令和5年度	15,000				15,000

(3) 地方債

ア 一般会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	671,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
企画事業	1,037,000			
市町村振興事業	1,000,000			
防災事業	60,000			
社会福祉事業	311,000			
児童福祉事業	10,000			
公衆衛生事業	9,000			
環境衛生事業	47,000			
医薬事業	54,000			
職業訓練事業	15,000			
農業事業	2,000			
農地事業	2,995,000			
林業治山事業	2,500,000			
水産事業	451,000			
商業事業	24,000			
観光事業	167,000			
道路橋りょう事業	10,624,000			
河川海岸事業	7,923,000			
港湾事業	1,049,000			
都市計画事業	1,492,000			
住宅事業	1,025,000			
警察関係事業	427,000			
教育総務事業	1,029,000			
高等学校整備事業	1,751,000			
特別支援学校整備事業	103,000			
社会教育事業	221,000			
土木施設災害復旧事業	3,233,000			
公用公共用施設災害復旧事業	94,000			
臨時財政対策債	6,500,000			
計	44,824,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財 政 課	借 換 債	30,600,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計		30,600,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 徳島県経営戦略関係手数料条例の一部を改正する条例（総務課）

ア 改正の理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことに伴い、行政書士試験の施行に係る手数料の額を改める必要がある。

イ 改正の概要

行政書士試験の施行に係る手数料の額を7,000円から10,400円に改めることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとする。

② 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 町が処理しているマンションの建替え等の円滑化に関する法律の事務の範囲を改めることとする。
- (イ) 租税特別措置法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。
- (ウ) その他所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、令和4年4月1日から施行することとする。ただし、イの(ウ)については、公布の日から施行することとする。

③ 包括外部監査契約について（財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (ア) 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| (イ) 契約の始期 | 令和4年4月1日 |
| (ウ) 契約金額 | 12,571,429円を上限とする額 |
| (エ) 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる。 |
| (オ) 契約の相手方 | 香川県高松市川部町1766番地17
梶野正寛（弁護士） |

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	沖縄県那覇市 在住 1名	193,500円	令和3年 9月27日	徳島市地内	令和4年 1月24日	物損	用地対策課
			県車両が車線変更を行った際、後方から走行してきた相手車両に接触した。				
計		193,500円					